

令和元年度 事業報告

令和元年度においては、JR各社のご助成と鉄道弘済会のご援助により、計画した事業を予定通り実施することができました。

各事業の概況は次のとおりです。

1. 低利融資事業（第一種社会福祉事業）

身障者の生活を維持向上させるため、経済的に援助することを目的として、昭和27年に開始されました。

当時、国鉄から200万円、鉄道弘済会から400万円のご寄付をいただき、資金が設けられました。その後鉄道弘済会からの特別助成金等により、現在資金は5,991万円となっています。

なお前年同期に比較して、貸付件数は同数、金額は△242,610円となっています。

2. 更生相談事業（第二種社会福祉事業）

中央及び地方協会が相談に応じた実績は、下表のとおり。

方法・内容	融資	生活	職業	年金等	医療	補装具	就学	共済他	計
面接	0	0	0	0	0	15	0	0	15
通信	3	6	4	18	1	15	0	103	150
訪問	0	0	0	6	2	3	0	6	17
計	3	6	4	24	3	33	0	109	182

(注) 取扱期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日

前年同期に比べ144件の減となっています。

3. 顕彰事業（公益を目的とした事業）

(1) 身障者下山賞

昭和24年故下山国鉄総裁のご遺族から贈られた寄付金をもとに、国鉄の業務上の事故により身体に障害を負った者の自立の努力による功績を顕彰するために設けられたものです。

当年度は第70回を迎え、10月25日（金）弘済会館（東京都千代田区麹町）において、8名の方々の表彰を行いました。受賞者には、協会から賞状と記念品、JR各社から記念品、また鉄道弘済会から記念品と賞金が贈られました。

【受賞者】

(敬称略)

協 会	氏 名	年 齢	障 害	
北海道鉄道身障者協会	本郷 賜	78	左下腿開放性骨折	業務災害
東日本鉄道身障者協会	梅堀 憲一	75	右下腿切断	業務災害
東日本鉄道身障者協会	倉田 光雄	70	右下腿切断	業務災害
東日本信越鉄道身障者協会	赤羽 洋二郎	77	左大腿切断	業務災害
東日本東北鉄道身障者協会	天野 安彦	85	左下腿切断	業務災害
西日本鉄道身障者協会	穂田 宗親	80	右下腿切断	業務災害
四国鉄道身障者協会	川北 雅夫	68	右大腿切断	業務災害
九州鉄道身障者協会	井口 良一	72	右下腿切断	業務災害

(年齢は令和元年9月1日時点)

(2) 特別功労賞

平成14年、鉄道身障者福祉協会の創立50周年記念として、地方協会の発展に特段に功労のあった会長又は、地方協会三役として永きにわたり会長を支え、会長に準ずるような功労のあった者等を表彰する制度を設けた。

令和元年度は次の方を受賞者と決定し、第2回評議員会において表彰式を行った。

四国鉄道身障者協会 副会長 林野 武征 氏 77歳(令和元年9月1日時点)

(3) 鉄道90年記念奨励賞

昭和37年鉄道開業90周年の記念事業として設けられた顕彰事業で、当時国鉄から300万円、鉄道弘済会から200万円のご寄付をいただき、これを基金として創設されました。

当年度は第57回を迎え、次の方々が受賞されました。また席上「鉄道90年記念奨励賞」に該当した5名の方々の発表を行いました。

第57回 鉄道90年記念奨励賞

「論文または作品」については、令和元年8月29日開催の選考委員会において、次の方々を受賞者と決定しました。

論文または作品 —合理的配慮について考えてみよう—

(敬称略)

順位	氏名	年齢	障害状況	職業	居住地
第1位	森川 詩穂	35歳		中学校教諭	鳥取県
第2位	小松崎 潤	36歳		介護士	東京都
第3位	榎戸 篤	29歳	弱視	会社員	東京都
第3位	山本 築	34歳		図書館司書	福岡県
佳作	大角 今日子	31歳	下垂体前葉機能低下症	公務員	滋賀県

(年齢は令和元年9月1日時点)

4. 出版事業

当協会の発行する身障者福祉専門誌「リハビリテーション」は、昭和28年に創刊し、当年度末で621号を数えます。発行回数は年10回で、毎号あたり3,600部発行しています。なお、公益財団法人鉄道弘済会にご援助いただき、全国の施設・JR各本社及び主要駅等にも贈呈しています。

- 4月号 (NO. 612) 「平成」—障害者福祉の軌跡—①
- 5月号 (NO. 613) 「平成」—障害者福祉の軌跡—②
- 6月号 (NO. 614) 「平成」—障害者福祉の軌跡—③
- 7月号 (NO. 615) 【レポート】障害者スポーツのいま、これから
- 8・9月号 (NO. 616) 防災への備え①
- 10月号 (NO. 617) 防災への備え②
- 11月号 (NO. 618) 懸賞作品特集「合理的配慮について考えてみよう」
- 12月号 (NO. 619) 障害者の芸術活動①
- 1月号 (NO. 620) 障害者の芸術活動②
- 2・3月号 (NO. 621) 検証・我が国のバリアフリー

5. 義肢製作費補助事業

鉄道従事者に肢切断による公務障害者が多いことから、鉄道弘済会では義肢を製作する場合に障害者本人が負担する経費を補助する制度を設けていましたが、当協会の会員の利用が多いことなどから、昭和62年に制度の移管を受けたものです。

当年度中の取扱い件数は16件で、給与した金額は183千円となっております。これは、前年度と比較して10件の減、金額は183千円の減となっております。

6. 共済事業

現在の総資産は、50,190千円です。

令和2年3月末現在の給付実績は、件数で49件、金額で930千円。前年同期比では、件数で18件の減、給付金額で255千円の減となっております。

7. JR会社増収協力活動

かねてより当協会会員に対し、JR会社への増収協力を呼びかけており、地方協会でも工夫を重ね、旅行会を実施する等努力しております。

当年度中の実績は次のとおりです。

(単位：千円)

期 別	件 数	延 人 員	金 額
上 期 分	533	974	11,006
下 期 分	423	787	9,613
令和元年度計(A)	956	1,761	20,619
平成30年度計(B)	1,372	2,467	30,604
増減(A)－(B)	△416	△706	△9,985

資金収支計算書

(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

事業活動計算書

(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

貸借対照表

(令和2年3月31日)

勘定科目		予算	決算	増減
事業活動	収 事業活動収入計	42,904	43,118	△ 214
	支 事業活動支出計	45,778	44,857	921
	活動資金収支差額	△ 2,874	△ 1,739	△ 1,135
施設整備等	収 施設整備等収入計			0
	支 施設整備等支出計			0
	施設整備等資金収支差額	0	0	0
その他	収 その他の活動収入計			0
	支 その他の活動支出計			0
	その他の活動資金収支差額	0	0	0
予備費支出				0
当期資金収支差額合計		△ 2,874	△ 1,739	△ 1,135
前期末支払資金残高		155,710	155,710	0
当期末支払資金残高		152,836	153,971	△ 1,135

勘定科目			本年度決算	前年度決算	増減
サービス活動	収益	サービス活動収益計	39,274	39,638	△ 364
	費用	サービス活動費用計	44,954	49,459	△ 4,505
	サービス活動増減差額		△ 5,680	△ 9,821	4,141
サービス活動外	収益	サービス活動外収益	3,843	4,038	△ 195
	費用	サービス活動外費用計			0
	サービス活動外増減差額		3,843	4,038	△ 195
経常増減差額			△ 1,837	△ 5,783	3,946
特別増減	収益	特別収益計	702		702
	費用	特別費用計			0
	特別増減差額		702	0	702
当期活動増減差額			△ 1,135	△ 5,783	4,648
繰越活動	前期繰越活動増減差額		155,242	161,025	△ 5,783
	当期末繰越活動増減差額		154,107	155,242	△ 1,135
	基本金取崩額				0
	次期繰越活動増減差額		154,107	155,242	△ 1,135

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	156,141	158,552	△ 2,411
固定資産	10,598	10,695	△ 97
資産の部合計	166,739	169,247	△ 2,508
流動負債	2,170	3,544	△ 1,374
固定負債			0
負債の部合計	2,170	3,544	△ 1,374
基本金	10,461	10,461	0
次期繰越活動増減差額	154,108	155,242	△ 1,134
(うち当期活動増減差額)	△ 1,134	△ 5,782	4,648
純資産の部合計	164,569	165,703	△ 1,134
負債及び純資産の部合計	166,739	169,248	△ 2,509

注1) 千円未満切捨て

注2) 単位: 千円

財産目録

別紙 4

(令和02年03月31日 現在)

社福) 鉄道身障者福祉協会31
法人事業合計 1 様式

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金						
現金	本部他		運営資金			232,810
預金						112,978,385
普通預金			事業資金合計			111,826,883
普/三菱東京UFJ 90978	三菱UFJ銀行		本部事業資金			1,354,913
普/三井住友信託 3473	三井住友信託銀行		本部事業資金			7,368,892
普/三井住友 618475	三井住友銀行		融資事業資金			45,568,511
普/三井住友信託 3464	三井住友信託銀行		融資事業資金			1,969,468
普/みずほ 1201739	みずほ銀行		共済事業資金			14,145,514
普/三井住友信託 3206	三井住友信託銀行		共済事業資金			5,639,573
三菱東京UFJ 76570 顕	三菱UFJ銀行		懸賞事業資金			692,148
三菱東京UFJ 76596 出	三菱UFJ銀行		出版事業資金			232,068
東京三菱UFJ 77275 更	三菱UFJ銀行		更生事業資金			34,833,222
三井住友信託銀、東京	三井住友信託銀行		本部事業資金			22,574
ゆうちょ銀行 4362668	ゆうちょ銀行		出版事業資金			
振替貯金						1,151,502
小計						113,211,195
有価証券						39,844,705
第60回利付国庫債券						10,064,821
第62回利付国庫債券						9,990,200
第152回共同発行市場						10,000,000
利付国債券(20年)60回						9,789,684
事業未収金						
未収金						115,526
貸付金						2,300,871
仮払金						669,133
流動資産合計						156,141,430
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						
建物						
定期預金						10,461,000
基本財産合計						10,461,000
(2) その他の固定資産						
土地						
建物						
構築物						
器具及び備品	富士ゼロックス東京	2017年9月	事務処理等	486,000	348,300	137,700
ソフトウェア	日通システム会計システム	2013年3月	会計処理	682,500	682,500	
その他の固定資産合計						137,700
固定資産合計						10,598,700
資産の部合計						166,740,130
II 負債の部						
1. 流動負債						
短期運営資金借入金						
事業未払金						
その他の未払金						
未払費用						195,390

財 産 目 録

別紙 4

(令和02年03月31日 現在)

社福) 鉄道身障者福祉協会31
 法人事業合計 1 様式

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取 得 価 額	減価償却累計額	貸借対照表価額
預り金						
職員預り金						10,351
前受収益	JR貨物30年度分		事業資金	1,888,000		1,965,000
	JR九州30年度分		事業資金	2,240,000		
流動負債合計						2,170,741
2. 固定負債						
設備資金借入金						
長期運営資金借入金						
固定負債合計						
負債合計						2,170,741
差引純資産						164,569,389

監査報告書

令和2年6月2日

社会福祉法人 鉄道身障者福祉協会

理事長 辻 等 殿

監事 川上 秀夫 

監事 関根 実成 

監事 奥田 明光 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務執行状況について監査を行いました。

その方法及び結果については、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等の意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る計算関係書類（事業報告及び附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

①事業報告等の監査結果

一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

②計算書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況等、すべての重大な点において適正に示しているものと認めます。